

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15054

団体助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	土橋 勢津子 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 障害者関係団体の運営が円滑に実施されるように補助金を交付し、社会福祉の向上を図る。		全体事業概要 関係団体の申請により、各種補助金を交付する。		
	事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
各種補助金を交付した。		各種補助金を交付した。	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付する。	各種補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,592	513	1,710	897	1,500	704	1,760	0	1,760	0
伸び率(%)	△1.1%	△67.1%	7.4%	74.9%	△12.3%	△21.5%	17.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,857	4,698	4,577	6,827	6,881	6,582	6,806	0	6,806
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,857	4,698	4,577	6,827	6,881	6,582	6,806	0	6,806
国庫支出金	192	192	347	95	167	28	273	0	273	0
県支出金	77	77	128	75	68	19	104	0	104	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,323	244	1,235	727	1,265	657	1,383	0	1,383	0
所要人数(人)	正規職員	0.61	0.59	0.59	0.88	0.92	0.88	0.91	0.00	0.91
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金1,760千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助件数		件	目標値	6	6	7	7	7
			実績値	5	7	4		
			達成度(%)	83.3%	116.7%	57.1%	%	%
団体で開かれる行事回数		回	目標値	12	12	15	35	35
			実績値	7	15	34		
			達成度(%)	58.33%	125.0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉の向上のため、必要な事業に対しての経費を補助している。
見直し・改善内容	過去、団体からの要望に係る補助金であるが、その内容が今の時代に即したものであるか、効果が認められるかなど、常に検討を行っていく。